

平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 西川計測株式会社

コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西川 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小林 俊弥

TEL 03-3453-1331

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	11,427	2.2	385	△7.9	399	△5.7	225	19.0
24年6月期第2四半期	11,186	19.5	418	134.6	423	129.3	189	258.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	65.95	—
24年6月期第2四半期	55.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第2四半期	14,382	4,952	34.4
24年6月期	14,733	4,746	32.2

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 4,952百万円 24年6月期 4,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	1.9	900	△7.0	910	△7.5	480	△2.1	140.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期2Q	3,432,475 株	24年6月期	3,432,475 株
② 期末自己株式数	25年6月期2Q	8,601 株	24年6月期	8,496 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期2Q	3,423,923 株	24年6月期2Q	3,424,034 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 重要な後発事象	7
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

①業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、欧州債務危機や海外経済の低迷等、国内経済に影響を与え得るリスクは依然として存在しておりますが、東日本大震災の復興需要等を背景に、景気は緩やかながらも回復の動きが見られ、先行きは経済再生に向けた動きが為替や株式市場に明るい兆しを期待させております。

このような状況のもとで当社は、設備更新が堅調な水道・電力・都市ガスなどのライフライン関連や環境・省エネ対策で注目される再生エネルギー、自動車業界等に積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における受注高は124億41百万円（前年同四半期比8億26百万円減）、売上高は114億27百万円（前年同四半期比2億40百万円増）となりました。利益面につきましては、売上高は増加しましたが、一部の大型案件が低粗利なこともあり、営業利益3億85百万円（前年同四半期比33百万円減）、経常利益3億99百万円（前年同四半期比24百万円減）となりました。四半期純利益につきましては、税制改正による減税の影響もあり2億25百万円（前年同四半期比36百万円増）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②第2四半期累計期間の季節変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、ガス等の公益事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間（1月1日～3月31日）に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて4.7%減少し119億82百万円となりました。これは、商品及び製品が3億6百万円増加した一方、現金及び預金が2億36百万円、受取手形及び売掛金が6億54百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて11.4%増加し24億円となりました。これは、投資有価証券が1億9百万円、差入保証金が1億42百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.4%減少し143億82百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて6.1%減少し86億13百万円となりました。これは、前受金が4億53百万円増加した一方、買掛金が7億51百万円、未払法人税等が1億43百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.3%増加し8億16百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加3百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5.6%減少し94億29百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.4%増加し49億52百万円となりました。これは、利益剰余金が1億9百万円、その他有価証券評価差額金が97百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成24年8月10日付発表「平成24年6月期決算短信（非連結）」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

②会計上の見積りの変更

当社は、第1四半期会計期間において、平成25年2月に本社を移転することを決定いたしました。

当該移転に伴い、利用不能となる資産について、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた差入保証金についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ7,695千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,504,259	3,268,229
受取手形及び売掛金	7,317,709	6,663,349
商品及び製品	1,580,463	1,887,271
前払費用	29,371	30,693
前渡金	95,947	84,253
繰延税金資産	52,209	43,490
その他	1,729	7,604
貸倒引当金	△3,425	△2,859
流動資産合計	12,578,265	11,982,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	146,202	135,432
機械及び装置（純額）	55	38
工具、器具及び備品（純額）	20,794	22,272
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	9,117	7,960
建設仮勘定	—	6,195
有形固定資産合計	182,342	178,071
無形固定資産		
のれん	47,500	42,500
特許権	362	287
ソフトウェア	11,037	9,528
電話加入権	12,083	6,549
リース資産	2,137	1,579
無形固定資産合計	73,121	60,445
投資その他の資産		
投資有価証券	828,965	938,206
破産更生債権等	8,559	8,423
長期前払費用	304	131
繰延税金資産	253,666	261,128
差入保証金	293,565	436,115
役員に対する保険積立金	519,603	522,656
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	△8,151	△8,022
投資その他の資産合計	1,899,912	2,162,039
固定資産合計	2,155,376	2,400,556
資産合計	14,733,642	14,382,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,261,809	6,510,475
リース債務	3,429	3,429
未払金	206,284	165,314
未払費用	137,754	144,254
未払法人税等	319,407	175,492
未払消費税等	43,220	50,953
前受金	982,922	1,436,745
預り金	139,252	95,673
役員賞与引当金	70,598	26,083
受注損失引当金	1,987	1,649
その他	6,683	3,375
流動負債合計	9,173,349	8,613,447
固定負債		
リース債務	8,018	6,304
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	722,126	725,983
固定負債合計	814,224	816,367
負債合計	9,987,573	9,429,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	3,145,009	3,254,409
自己株式	△3,783	△3,871
株主資本合計	4,525,827	4,635,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,241	317,636
評価・換算差額等合計	220,241	317,636
純資産合計	4,746,068	4,952,774
負債純資産合計	14,733,642	14,382,588

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,186,958	11,427,742
売上原価	9,151,530	9,428,656
売上総利益	2,035,427	1,999,085
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,453	10,201
広告宣伝費	8,435	6,499
支払手数料	47,129	54,764
受注前活動費	88,847	109,725
交通費	60,839	61,935
貸倒引当金繰入額	6,811	—
役員報酬	73,500	73,800
役員賞与引当金繰入額	27,488	26,083
給料及び手当	828,545	804,434
退職給付費用	35,891	34,185
福利厚生費	133,795	127,758
交際費	13,171	14,168
通信費	21,888	21,780
消耗品費	22,989	20,949
租税公課	17,088	16,940
賃借料	172,644	171,501
減価償却費	13,576	23,310
その他	36,132	35,850
販売費及び一般管理費合計	1,617,228	1,613,889
営業利益	418,199	385,195
営業外収益		
受取利息	319	360
受取配当金	2,352	7,444
保険事務手数料	1,209	1,176
その他	1,836	5,524
営業外収益合計	5,718	14,506
営業外費用		
その他	120	129
営業外費用合計	120	129
経常利益	423,797	399,572
特別損失		
投資有価証券評価損	900	1,110
本社移転費用	—	12,087
災害による損失	3,282	—
特別損失合計	4,182	13,198
税引前四半期純利益	419,614	386,374
法人税、住民税及び事業税	191,013	165,883
法人税等調整額	38,798	△5,323
法人税等合計	229,812	160,559
四半期純利益	189,802	225,815

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

①受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績は次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	6,415,265	6.9	7,786,229	25.3
計測器	2,248,807	△3.3	898,094	7.8
分析機器	3,100,240	3.7	1,536,313	14.6
産業機器その他	676,737	△65.3	428,393	△75.9
計	12,441,050	△6.2	10,649,030	4.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれません。

②販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	5,591,025	10.3
計測器	1,753,661	△19.4
分析機器	2,789,802	4.7
産業機器その他	1,293,253	1.4
計	11,427,742	2.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれません。